

## 介護ウェーブ2020 推進ニュース

## ★ 2020年 全国介護学習交流集会開催（2020年10月25日）

2020年10月25日（日）に全国介護学習交流集会を開催します。主催は中央社保協・全日本民医連・全労連などで構成する実行委員会です。当日は神戸大学大学院准教授井口克郎氏を招き「制度発足20年の現実から介護保険を問い直すーコロナ禍から安全・安心の介護保障を考えるー」をテーマに講演を予定しています。

今年Zoomで開催しYouTubeで同時配信する予定です。全国どこにいても視聴することができます。お時間の在る方は是非ご視聴ください。

詳しくは添付したチラシ（PDF）をご参照ください。また、チラシは全日本民医連ホームページ（[https://www.min-iren.gr.jp/kaigo\\_wave/](https://www.min-iren.gr.jp/kaigo_wave/)）にも掲載します。

介護従事者も利用者も家族も  
**コロナに負けない、安全・安心の介護を**

なんとか  
しよう

人手不足  
給料低すぎ  
感染症対策  
経営難

介護保険制度が発足して20年、「保険あって介護なし」の事態が広がっています。介護事業所の経営難、介護現場の人手不足は、更に深刻さを増しています。また介護従事者の給与が全産業平均よりも月額9万円も低い実態は依然として改善されていません。

新型コロナウイルス感染症は、そうした介護現場を直撃しています。地域の事業所が経営困難に陥り「介護崩壊」ともいえる事態が起こっています。コロナ禍でも「介護の社会化」にふさわしく、安全・安心の介護保障を実現していくために、介護保険制度の抜本改正が必要です。

2021年4月の介護報酬改定にむけて、感染症対策の強化とともに、介護従事者の専門性を守り、利用者のサービス切り下げ・負担増をSTOPさせ、基本報酬の底上げを実現するため、運動を大きく広げましょう。

**署名にご協力ください**

介護保険の抜本改善をめざす署名に取り組んでいます。ご協力をお願いします。



2020年 全国介護学習交流集会

オンラインで開催

**コロナ禍での“介護崩壊”を許さない!**

介護保険を抜本的に改正して  
高齢者が安心して介護を受けられるように

日時 2020年10月25日(日)  
13時半から16時

●記念講演  
制度発足20年の現実から介護保険を問い直すーコロナ禍から安全・安心の介護保障を考えるー

講師：井口 克郎 神戸大学大学院准教授  
いのちかつろう  
神戸大学大学院人間発達環境学系研究科准教授。金沢大学大学院人間社会学系研究科修士。博士（経済学）。専攻は社会保障論。著書に「社会保障レボリューション いのちのぞ」社会保険裁判（共著、高橋出版、2017年）など。

●現場からの訴え ●参加者の発言 ●集会宣言採択と行動提起

参加登録はこちら

ZoomウェビナーとYouTubeでの視聴が可能です。発言希望の方はZoomウェビナーへの登録をお願いします。（登録開始9月1日）

Zoom  YouTube 

主催 2020年全国介護学習交流集会実行委員会  
中央社保協、全日本民医連、全労連、建交労、中労連、全労連、全国一統、福祉保育労、日本さき道、自治労連、東京地評、ホームヘルパー全国連合会

連絡先 全労連 千113-8362 文京区湯島2-4-4 全労連会館4階 TEL03-5842-5611

## ★ お知らせ

「介護ウェーブ2020年度基本方針」について、来週中にお知らせできるよう準備を進めています。新たな介護請願署名も合わせて提案する予定です。

コロナの影響で困難が広がっているなか、政府では2021年度介護報酬改定、自治体では第8期介護保険事業（支援）計画の策定に向けて審議を進めています。学習を深めつつ、実態をつかみ、現場から発信・アピールを行い、世論を広げ、真の「介護の社会化」を実現する制度の抜本改革を求めていきましょう。

# ★ 第183回介護給付費分科会報告（2020年8月27日）

2020年8月27日（木）に厚生労働省 第183回介護給付費分科会が開催されました。今回は介護老人福祉施設、介護老人保健施設、介護医療院、介護療養型医療施設の個別サービスについて審議が行われました。

## <各個別サービスの主な論点について>

### ○ 介護老人福祉施設

- ・人員不足に対して、介護ロボット・ICTの活用や基準の緩和等のような方策があるか
- ・ユニット型施設の普及を進める方策はあるか
- ・看取りの促進や医療分野との連携の強化をどのように進めていくか
- ・感染症、災害等のリスクへの対応についてどのように考えるか

### ○ 介護老人保健施設

- ・在宅復帰、在宅療養支援の地域拠点機能を強化する方策はあるか
- ・かかりつけ医との連携や提供される医療、リハビリテーションについて、どのように考えるか
- ・感染症、災害等のリスクへの対応についてどのように考えるか

### ○ 介護医療院

- ・介護療養型医療施設等からの移行を促進するに、どのような方策が考えられるか
- ・長期療養施設としての機能・生活施設としての機能を充実させるには、どのような方策が考えられるか

### ○ 介護療養型医療施設

- ・廃止期限までに、介護医療院への移行等を支援するにはどのような方策が考えられるか
- ・令和2年度診療報酬改定を踏まえ、介護保険の療養病床に対する評価をどのように考えるか

## <出席委員からの発言抜粋>

### ○伊藤彰久氏（日本労働組合総連合会総合政策推進局生活福祉局長）

介護老人福祉施設でのICT活用について、現場から見守り機器の導入を喜ばれる声が聞かれている。しかし、機器があるからといって業務がなくなるわけではない。機器を導入するためにインセンティブとして人員配置基準を減らしていくようなことを行えば、職員の負担になってしまう。人材不足の基準緩和を目的にするのではなく、ITやロボットを活用することで介護従事者を増やしていく観点で検討していただきたい。

### ○鎌田松代氏（認知症の人と家族の会理事）

特別養護老人ホームが利用できる要介護度3以上の原則は撤廃していただきたい。認知症の方の介護で大変なのは要介護1.2の時であり、要介護度3というハードルが高いことで困っている家族は多い。介護付き有料老人ホームやサービス付き高齢者向け住宅が経済的に利用できない方たちが、在宅サービスを利用しながら暮らすことが出来なくなった時、特別養護老人ホームはその受け皿として大変重要である。

### ○小泉立志氏（全国老人福祉施設協議会理事）

看取りの促進や医療分野との連携について、人生の最終段階における医療ケアの決定やプロセスに関するガイドラインに従い、本人の意思を尊重し、チームケアで実行されるべきと考える。特に独居の方の場合は、過去の生活環境を把握する上で社会福祉士やソーシャルワーカーの技能が役立つと考える。推進にあたり社会福祉士やソーシャルワーカーの関わりを明確化し、評価の充実を検討すべきである。

### ○河本滋史氏（健康保険組合連合会常務理事）

介護医療院への移行について、厚労省のデータで介護療養型医療施設、医療療養病床等から2023年度末時点の移行先が未定の病床が28.9%であり、12.2%が療養型施設にとどまると回答がある。移行について院内で検討しておらず、全くの未定が10.8%となっている。移行に対する評価として、減算などの引き下げを検討してもよいと考えている。

### ○小玉剛氏（日本歯科医師会常務理事）

介護老人保健施設で脳卒中の患者における誤嚥性肺炎の発症が70%にも及ぶ報告がある。発症の予防や重症化予防のための口腔ケアや口腔衛生管理がとても重要である。介護施設から在宅生活に移ったあと継続的に口腔管理が実施されているケースが30%にとどまっていると報告されている。施設から在宅への円満な支援に向けて口腔ケアや口腔衛生管理を継続できる情報共有の仕組みづくりをお願いしたい。

第183回介護給付費分科会資料：[https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage\\_13082.html](https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_13082.html)

## ★ お知らせ

第184回 介護給付費分科会が9月4日（金）13：00～16：00にWebで行われます。YouTubeにおいてライブ配信されます。皆で審議の内容をチェックしましょう！

開催案内：[https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage\\_13227.html](https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_13227.html)

お問い合わせ先 介護ウェア推進本部

TEL:03-5842-6451

E-mail:[min-kaigo@min-iren.gr.jp](mailto:min-kaigo@min-iren.gr.jp)

全日本民医連事務局:高梨/山川